



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日東工業株式会社  
 コード番号 6651  
 代表者 取締役社長 加藤時夫  
 問合せ先責任者 経理部長 坂田 修  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.nito.co.jp/>

TEL (0561) 62 - 3111  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,478	3.5	6,768	△25.5	6,776	△25.5	3,735	△27.5
19年3月期	61,336	11.7	9,082	12.5	9,094	12.6	5,151	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	86.93	—	6.3	9.5	10.7
19年3月期	119.58	—	9.0	13.3	14.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	70,902	60,032	83.8	1,399.99
19年3月期	71,231	59,132	82.3	1,360.77

(参考) 自己資本 20年3月期 59,403百万円 19年3月期 58,624百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,475	△3,541	△2,367	9,183
19年3月期	5,876	△3,347	△1,594	7,617

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	17.00	19.00	36.00	1,550	30.1	2.7
20年3月期	18.00	18.00	36.00	1,539	41.4	2.6
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		33.9	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳  
 普通配当 12円00銭  
 記念配当 6円00銭

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,400	△0.1	1,600	△41.7	1,600	△42.3	800	△48.6	18.85
通 期	65,000	2.4	4,150	△38.7	4,100	△39.5	2,000	△46.5	47.14

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 — 社 除外 — 社  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 44,000,000株 19年3月期 44,789,848株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,568,885株 19年3月期 1,707,796株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,442	△4.5	5,998	△32.5	6,199	△31.0	3,579	△29.6
19年3月期	61,175	11.9	8,890	10.7	8,979	11.4	5,084	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	83.29	—
19年3月期	118.02	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	68,315	58,607	85.8	1,381.25
19年3月期	68,750	57,987	84.3	1,345.97

(参考) 自己資本 20年3月期 58,607百万円 19年3月期 57,987百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,250	0.8	1,450	△40.6	1,550	△39.8	800	△47.6	18.85
通 期	60,400	3.3	3,700	△38.3	3,850	△37.9	1,950	△45.5	45.96

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。新設住宅着工戸数減少に伴うマイナス影響や、原油などの一次産品価格の高騰による企業収益の押下げおよび家計の実質購買力の低下に加え、サブプライム住宅ローン問題の深刻化など、年度末にかけて次第に調整色を強める動きとなりました。

当業界におきましては、改正建築基準法施行の影響に加え、企業収益の押下げに伴う建設投資の低迷や、情報通信分野における設備投資の減少など、慎重な動きが次第に広がり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループは、市場環境の変化に対応した新製品をタイムリーに開発・投入するとともに、販売体制の強化や、国内外における展示会への出展および内覧会の開催などを通じて、新市場の開拓と既存市場の深耕、新製品の販売拡大に努めてまいりました。また、業務のIT化の拡大など、作業効率の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は634億7千8百万円と前期比3.5%の増収となり、営業利益は67億6千8百万円と前期比25.5%の減益、経常利益は67億7千6百万円と前期比25.5%の減益、当期純利益は37億3千5百万円と前期比27.5%の減益となりました。

次に配電盤関連事業につきましてご説明申し上げます。

配電盤部門につきましては、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「iシリーズ」の市場浸透や、増大する消費電力を管理し、電源の安定供給と省エネの両立を実現した監視分電盤の投入など、提案型製品の販売強化に努めてまいりました。市場環境は、新設住宅着工戸数の減少による影響や、情報通信分野における設備投資が減少基調で推移するなど、厳しい状況が続きましたが、株式会社新愛知電機製作所の貢献もあり、売上高は301億4千6百万円と前期比8.5%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、屋外用熱対策通信キャビネット「冷キャビ」や、省資源・省施工を実現した環境にやさしい業界最軽量の「ライトキャビネット」等の新製品の発売およびPR活動に注力してまいりましたが、配電盤部門同様に情報通信分野における設備投資の減少基調を受け、売上高は238億7千1百万円と前期比4.3%の減収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、ブレーカのモデルチェンジや、積極的な販売活動を展開し、株式会社新愛知電機製作所の貢献もあり、売上高は47億7千4百万円と前期比23.9%の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、新型ルーバーの発売やモデルチェンジ等を通じて、需要の拡大に取り組んでまいりましたが、売上高は44億3百万円と前期比3.9%の減収となりました。

金型関連事業につきましては、売上高2億8千1百万円となりました。

なお、株式会社新愛知電機製作所につきましては、前連結会計年度に株式取得により連結子会社としていますが、売上高等は当連結会計年度より連結の対象としています。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向などから、景気の下振れリスクは高まっており、景気は当面調整局面が続くものの、その後は改正建築基準法施行の影響が収束していくなか、輸出が増加傾向で推移し、緩やかに成長していくものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、安全・安心な、より高い品質の製品・サービスの提供と、海外市場開拓も視野に含めた新製品の開発等を通じて、更なる標準品市場の拡大と、標準メーカーとしての確固たる地位を確立してまいります。また、企業の社会的責任の遂行による社会との共生を基本とし、コンプライアンスとリスク管理の徹底、および財務報告に係る内部統制の確立により、企業の信頼性の向上を目指し、社業のますますの発展を図る所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては、原材料価格および減価償却費等の負担増が予想され、売上高は650億円（前期比2.4%の増収）、営業利益は41億5千万円（前期比38.7%の減益）、経常利益は41億円（前期比39.5%の減益）、当期純利益は20億円（前期比46.5%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、

1. 当社の事業領域を取り巻く経済情勢
2. 当社製品・サービスに対する需要動向
3. 他社との提携・協力関係
4. 株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、32,192百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少 2,324百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、38,710百万円となりました。これは掛川工場建設等による建物及び構築物の増加1,457百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、70,902百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、9,905百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少 555百万円、賞与引当金の減少 203百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、964百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、10,870百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、60,032百万円となりました。これは主として当期純利益が 3,735百万円計上されたことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 1,566百万円増加の 9,183百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは 7,475百万円（前連結会計年度 5,876百万円）となりました。これは主に配電盤関連事業によるキャッシュ・フローであり、税金等調整前当期純利益 6,807百万円の計上に対し、前払年金費用の増加 732百万円、仕入債務の減少 554百万円、賞与引当金の減少 203百万円、法人税等の支払などによる資金の減少があった一方で、売上債権の減少 2,323百万円などによる資金の増加があったことにより前連結会計年度に対して 1,599百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,541百万円（前連結会計年度 △3,347百万円）となりました。これは主に3か月を超える定期預金の払戻による収入が 741百万円、投資有価証券の売却による収入が 3,524百万円あったものの、定期預金の預入による支出 1,420百万円、投資有価証券の取得による支出 1,302百万円、掛川工場の建設や生産設備合理化等のための有形固定資産の取得による支出 4,399百万円、新しくタイ王国に子会社を設立したことによる支出 655百万円などを行ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは △2,367百万円（前連結会計年度 △1,594百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出 1,604百万円、自己株式の取得による支出 773百万円などを行ったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	87.3	86.9	84.4	82.3	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	83.6	144.6	114.3	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.9	0.4	0.3	10.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,739.2	16,454.9	17,978.3	11,001.4	757.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、誠に遺憾ではありますが、平成20年3月期の期末の普通配当につきましては前回予想から1株につき6円減配し、12円とさせていただきます。

なお、当社はおかげさまで平成20年11月をもって設立60周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜と厚くお礼申しあげます。つきましては、感謝の意を表するため、平成20年3月期の期末配当金は、普通配当12円に設立60周年記念配当6円を加え、1株につき18円とさせていただき予定でありますのでよろしくお願い申しあげます。これにより1株当たりの年間配当金につきましては36円（うち中間配当金18円）、連結配当性向は41.4%となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は16円（うち中間配当金8円）を予定しています。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしてまいります。当連結会計年度におきましては、自己株式650千株を総額7億7千1百万円で取得するとともに、平成20年3月10日をもって自己株式789千株を消却しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

##### 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されていますが、国内設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内景気の動向および経済情勢の影響を受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの各種素材を使用した製品の製造を行っていますが、国際商品市場の影響等による原材料価格の上昇圧力から、仕入価格が上昇するリスクがあります。このため、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しています。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

##### その他リスク

自然災害等による販売および生産への影響を最小限に抑えるため、データ管理の二重化、設備の耐震対策、発生時の対策ルール制定等の管理体制の構築を進めていますが、当社グループの主力工場である名古屋および菊川工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震の被災の可能性が高い地域にあります。このため当地震発生により当社グループの設備等が被災した場合、生産、受注および物流機能等に大きな影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。また、金型等の製造販売及び各種サービスも行っています。

なお、配・分電盤に使用される機器類のコスト競争力強化等を企図し、機器類の生産をおもな事業目的とした「エレット(タイランド)株」を平成20年3月28日にタイ王国に設立(当社100%出資)しています。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

**配電盤関連事業** 当社が製造販売するほか、一部の製品・部品については東北日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所及び日東工業(嘉興)電機有限公司より仕入れており、また(株)キャドテックへは配・分電盤、制御盤等の一部の設計・製図を、日東テクノサービス(株)へは当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスをそれぞれ委託するとともに、日東スタッフ(株)より業務請負、労働者派遣等のサービスを受けています。

また、(株)新愛知電機製作所も、配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。

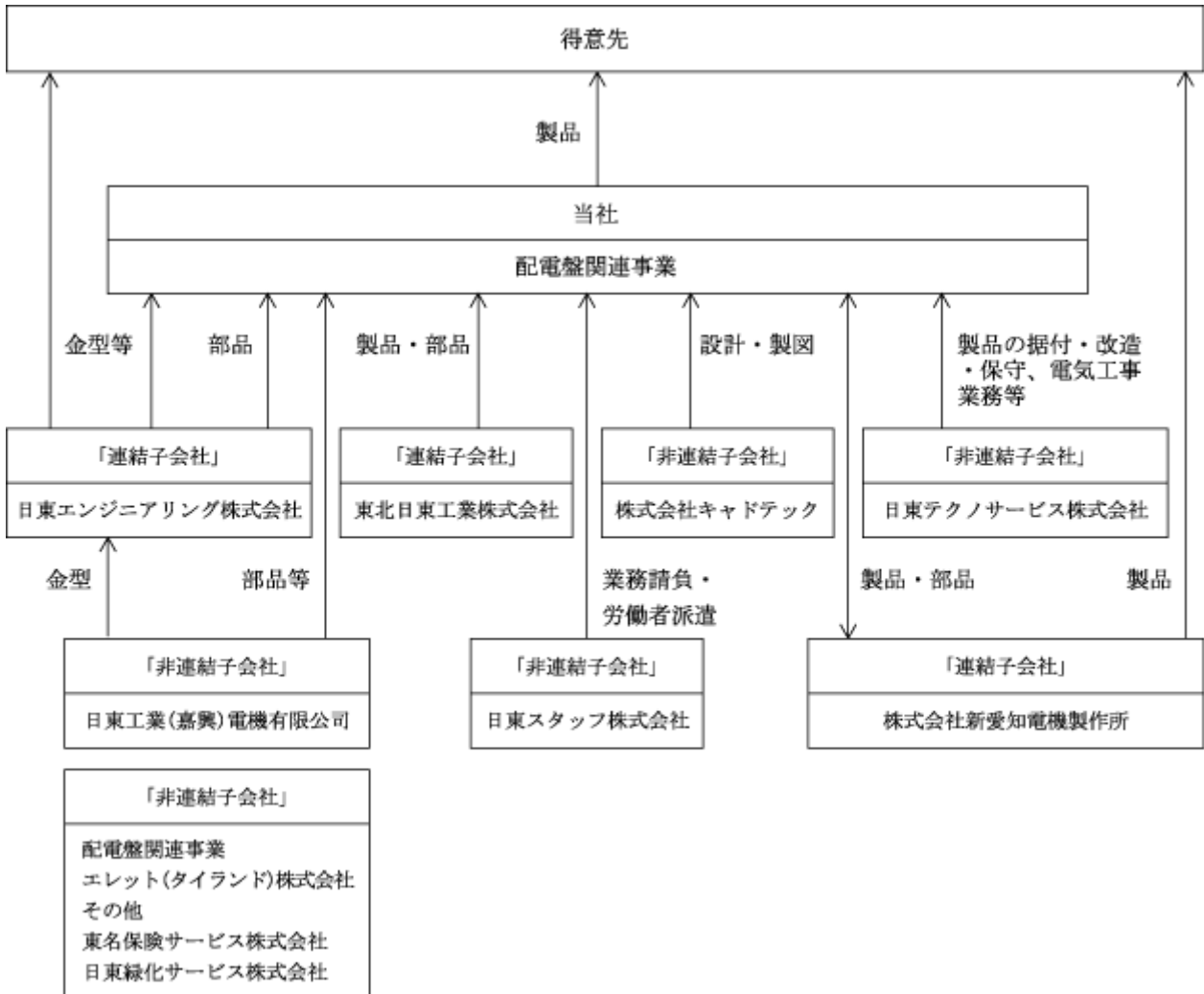
なお、エレット(タイランド)株は、平成21年4月に計画している操業後は、当社への製品・部品の供給を予定しています。

**金型関連事業** 日東エンジニアリング(株)が製造販売をしており、主として当社の金型等の製作及び保守を行っています。

**その他** 損害保険代理業務、不動産管理業務等のサービスを行っています。  
(東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。





当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東エンジニアリング株式会社	愛知県愛知郡長久手町	50	金型等の製造販売	100.0	主に金型等を当社へ納入していますが、当社部品の加工も一部行っています。役員の兼任等5名(うち当社従業員2名、転籍1名)工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名)工場建物を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 株式会社キャドテック	名古屋市千種区	30	配・分電盤、制御盤等の設計・製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員3名、出向1名)
(非連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県愛知郡長久手町	20	配・分電盤、制御盤等の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等	100.0	主に当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等を当社より委託しています。役員の兼任等5名(うち当社従業員2名、転籍1名)工場建物等の一部を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(嘉興)電機有限公司	中国浙江省嘉善県	1,200 千米ドル	送風機械・ファン、冷却・空調設備、金型及び配電・開閉・制御設備等の製造販売	100.0	主に送風機械・ファン、冷却・空調設備、金型及び配電・開閉・制御設備等を当社へ納入しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名)
(非連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県愛知郡長久手町	10	業務請負、労働者派遣等	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。役員の兼任等5名(うち当社従業員2名、転籍1名)工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県春日井市	240	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等	53.5	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っています。一部の製品・部品について当社との直接取引があります。役員の兼任等3名(うち転籍1名)
(非連結子会社) エレット(タイランド)株式会社	タイ王国	200,000 千タイバーツ	電気機械器具並びに部品の製造、販売	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入する予定です。役員の兼任等5名(うち当社従業員1名、出向1名)
(非連結子会社) その他2社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社には該当していません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 「エレット(タイランド)株式会社」は平成20年3月に設立し、平成21年4月操業を計画しており、関係内容には現時点で予定している取引を記載しています。なお、平成19年12月10日開催の臨時取締役会にて、同社の資本金は400,000千タイバーツとして決議をしていますが、上記の表には現在の払込済み資本金を記載しています。

4 「その他2社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーの方々に貢献するための諸施策として、次のような取り組みをしております。

1. マーケティング活動強化と事業領域の拡大
2. 生産性向上によるコスト競争力の強化
3. コンプライアンスとリスク管理の徹底、および内部統制の確立による会社の信頼性向上
4. 人材育成
5. 品質向上による製品・サービスに対するお客様満足度の向上
6. 海外事業の推進

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,549		5,494		945
2 受取手形及び売掛金	16,913		14,589		△2,324
3 有価証券	4,596		5,298		702
4 たな卸資産	5,588		5,504		△84
5 繰延税金資産	963		849		△114
6 その他	407		665		258
7 貸倒引当金	△279		△210		69
流動資産合計	32,739	46.0	32,192	45.4	△547
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	9,589		11,046		1,457
(2) 機械装置及び運搬具	7,646		7,766		120
(3) 土地	8,391		8,396		5
(4) 建設仮勘定	613		571		△42
(5) その他	1,438		1,289		△149
有形固定資産合計	27,679	(38.8)	29,071	(41.0)	1,392
2 無形固定資産					
(1) のれん	361		289		△72
(2) その他	43		59		16
無形固定資産合計	405	(0.6)	349	(0.5)	△56
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,228		3,932		△2,296
(2) 不動産信託受益権	1,631		1,608		△23
(3) 長期性預金	700		500		△200
(4) 前払年金費用	1,216		1,948		732
(5) その他	638		1,324		686
(6) 貸倒引当金	△6		△23		△17
投資その他の資産合計	10,407	(14.6)	9,290	(13.1)	△1,117
固定資産合計	38,492	54.0	38,710	54.6	218
資産合計	71,231	100.0	70,902	100.0	△329

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,258		2,703		△555
2 短期借入金	150		250		100
3 1年以内償還社債	40		20		△20
4 1年以内返済長期借入金	50		—		△50
5 未払法人税等	2,161		1,611		△550
6 賞与引当金	1,469		1,266		△203
7 役員賞与引当金	72		52		△20
8 その他	3,781		4,002		221
流動負債合計	10,982	15.4	9,905	14.0	△1,077
II 固定負債					
1 社債	320		300		△20
2 長期未払金	165		129		△36
3 繰延税金負債	523		424		△99
4 その他	106		110		4
固定負債合計	1,116	1.6	964	1.3	△152
負債合計	12,098	17.0	10,870	15.3	△1,228
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,578	9.3	6,578	9.3	0
2 資本剰余金	6,990	9.8	6,986	9.9	△4
3 利益剰余金	45,255	63.5	46,666	65.8	1,411
4 自己株式	△1,417	△2.0	△1,457	△2.1	△40
株主資本合計	57,406	80.6	58,774	82.9	1,368
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	1,218	1.7	628	0.9	△590
評価・換算差額等合計	1,218	1.7	628	0.9	△590
III 少数株主持分	508	0.7	629	0.9	121
純資産合計	59,132	83.0	60,032	84.7	900
負債純資産合計	71,231	100.0	70,902	100.0	△329

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	61,336	100.0	63,478	100.0	2,142	3.5
II 売上原価	39,777	64.9	43,166	68.0	3,389	8.5
売上総利益	21,558	35.1	20,311	32.0	△1,247	△5.8
III 販売費及び一般管理費	12,476	20.3	13,543	21.3	1,067	8.6
営業利益	9,082	14.8	6,768	10.7	△2,314	△25.5
IV 営業外収益	374	0.6	405	0.6	31	8.3
1 受取利息	36		51		15	
2 受取配当金	72		91		19	
3 仕入割引	6		5		△1	
4 受取家賃	25		24		△1	
5 不動産信託受益権収入	96		98		2	
6 その他	138		133		△5	
V 営業外費用	362	0.6	396	0.6	34	9.4
1 支払利息	0		9		9	
2 売上割引	302		328		26	
3 その他	59		58		△1	
経常利益	9,094	14.8	6,776	10.7	△2,318	△25.5
VI 特別利益	13	0.0	169	0.2	156	—
1 固定資産売却益	0		3		3	
2 投資有価証券売却益	4		124		120	
3 貸倒引当金戻入益	8		42		34	
VII 特別損失	210	0.3	138	0.2	△72	△34.2
1 固定資産除売却損	210		109		△101	
2 投資有価証券評価損	—		14		14	
3 役員退職金	—		14		14	
税金等調整前 当期純利益	8,897	14.5	6,807	10.7	△2,090	△23.5
法人税、住民税 及び事業税	3,645	5.9	2,534	4.0	△1,111	
法人税等調整額	99	0.2	405	0.6	306	
少数株主利益	—	—	132	0.2	132	
当期純利益	5,151	8.4	3,735	5.9	△1,416	△27.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,578	6,989	41,758	△1,414	53,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△861		△861
剰余金の配当			△732		△732
役員賞与(注)			△61		△61
当期純利益			5,151		5,151
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,496	△3	3,493
平成19年3月31日残高(百万円)	6,578	6,990	45,255	△1,417	57,406

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,418	1,418	—	55,331
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△861
剰余金の配当				△732
役員賞与(注)				△61
当期純利益				5,151
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△200	△200	508	307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△200	△200	508	3,801
平成19年3月31日残高(百万円)	1,218	1,218	508	59,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,578	6,990	45,255	△1,417	57,406
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,594		△1,594
当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△773	△773
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△3	△730	733	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3	1,411	△39	1,368
平成20年3月31日残高(百万円)	6,578	6,986	46,666	△1,457	58,774

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,218	1,218	508	59,132
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,594
当期純利益				3,735
自己株式の取得				△773
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△589	△589	121	△468
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△589	△589	121	899
平成20年3月31日残高(百万円)	628	628	629	60,032

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	8,897	6,807
2 減価償却費	2,794	3,399
3 のれん償却額	—	72
4 賞与引当金の増加額(△減少額)	168	△203
5 役員賞与引当金の増加額(△減少額)	72	△20
6 貸倒引当金の減少額	△10	△52
7 前払年金費用の増加額	△554	△732
8 受取利息及び受取配当金	△108	△142
9 支払利息	0	9
10 有形固定資産売却益	△0	△3
11 有形固定資産除売却損	210	109
12 投資有価証券の売却益	△4	△124
13 役員賞与支払額	△61	—
14 売上債権の減少額(△増加額)	△1,418	2,323
15 たな卸資産の減少額(△増加額)	△664	84
16 仕入債務の増加額(△減少額)	291	△554
17 未払消費税等の減少額	△48	△219
18 その他	△7	△329
小計	9,557	10,424
19 利息及び配当金の受取額	108	142
20 利息の支払額	△0	△9
21 法人税等の支払額	△3,788	△3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,876	7,475
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の預入による支出	△610	△1,420
2 定期預金の払戻による収入	1,720	741
3 有形固定資産の取得による支出	△6,188	△4,399
4 有形固定資産の売却による収入	5	30
5 投資有価証券の取得による支出	△461	△1,302
6 投資有価証券の売却による収入	2,804	3,524
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△580	—
8 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△655
9 子会社出資による支出	△58	—
10 その他	22	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,347	△3,541
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増加額	—	100
2 長期借入金の返済による支出	—	△50
3 社債の償還による支出	—	△40
4 配当金の支払額	△1,591	△1,604
5 自己株式の取得による支出	△3	△773
6 その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△2,367
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	934	1,566
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,682	7,617
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	7,617	9,183



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) 株新愛知電機製作所</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 株キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) 株新愛知電機製作所</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 株キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) エレット(タイランド)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株)、エレット(タイランド)(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株新愛知電機製作所の決算日(6月30日)が連結決算日と異なっており、中間決算日(平成18年12月31日)現在の財務諸表に必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株新愛知電機製作所の決算日は6月30日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成19年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法            主な耐用年数            建物及び構築物 3～60年            機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金            従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法            主な耐用年数            建物及び構築物 3～60年            機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもの(附属設備を除く建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。            これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。            これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ167百万円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。なお、連結子会社については評価差額はありませぬ。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用しています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,624百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
1 有形固定資産減価償却累計額 44,170百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 46,060百万円												
2 受取手形割引高は、49百万円です。 受取手形裏書譲渡高は、236百万円です。	2 受取手形裏書譲渡高は、161百万円です。												
3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具1百万円)であり、取得価額より減額しています。	3 同左												
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000												
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000												
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれています。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table>	受取手形	897百万円	5 —————										
受取手形	897百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。
	運賃 2,666百万円		運賃 2,724百万円
	広告宣伝費 407		広告宣伝費 517
	従業員給料 2,988		従業員給料 3,292
	賞与引当金繰入額 472		賞与引当金繰入額 401
	役員賞与引当金繰入額 72		役員賞与引当金繰入額 52
	退職給付引当金繰入額 47		退職給付引当金繰入額 30
	事業税 111		事業税 99
	減価償却費 358		減価償却費 377
	賃借料 268		賃借料 324
	研究開発費 1,384		研究開発費 1,547
	その他 3,700		のれん償却費 72
	計 12,476		その他 4,102
			計 13,543
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
	一般管理費 1,384百万円		一般管理費 1,547百万円
	当期製造費用 —		当期製造費用 —
	計 1,384		計 1,547
3	固定資産売却益の内容は次のとおりです。	3	固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	機械及び装置 0百万円		機械及び装置 3百万円
	車両及び運搬具 0		計 3
	計 0		
4	固定資産除売却損の内容は次のとおりです。	4	固定資産除売却損の内容は次のとおりです。
	(除却損) (売却損) (計)		(除却損) (売却損) (計)
	建物 21百万円 一百万円 21百万円		建物 4百万円 一百万円 4百万円
	構築物 0 — 0		構築物 11 — 11
	機械及び装置 168 — 168		機械及び装置 55 8 64
	車両及び運搬具 0 — 0		車両及び運搬具 1 1 2
	工具器具及び備品 20 — 20		工具器具及び備品 26 — 26
	計 210 — 210		計 99 10 109

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,789	—	—	44,789

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,706,428	1,586	218	1,707,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,586株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	861	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	732	17	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	818	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,789	—	789	44,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 789千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,796	651,343	790,254	1,568,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 650,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,343

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 789,848株

単元未満株式の買増請求による減少 406

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	818	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	775	18	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,549百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,617</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,549百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△131	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,199	現金及び現金同等物	7,617	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,010</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,494百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,699	現金及び現金同等物	9,183		
現金及び預金勘定	4,549百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△131																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,199																		
現金及び現金同等物	7,617																		
現金及び預金勘定	5,494百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,699																		
現金及び現金同等物	9,183																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)新愛知電機製作所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△848</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td> </tr> </table>	流動資産	2,127百万円	固定資産	134	のれん	361	流動負債	△848	固定負債	△320	少数株主持分	△508	取得価額	947	現金及び現金同等物	△366	差引：子会社株式取得に伴う支出	580	2
流動資産	2,127百万円																		
固定資産	134																		
のれん	361																		
流動負債	△848																		
固定負債	△320																		
少数株主持分	△508																		
取得価額	947																		
現金及び現金同等物	△366																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	580																		

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の「配電盤関連」の製造販売を主たる事業として行っています。従たる事業として、金型等の製造販売等を行っていますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合も10%未満ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。





## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	586百万円	505百万円
未払役員退職金	66	51
投資有価証券評価損	336	342
未払事業税	139	108
減価償却費	464	476
一括償却資産	39	34
未払費用	67	61
貸倒引当金	101	86
その他	57	67
繰延税金資産小計	1,860	1,736
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	1,860	1,736
繰延税金負債		
前払年金費用	△485	△777
特別償却準備金	△31	△25
圧縮記帳積立金	△94	△90
その他有価証券評価差額金	△809	△416
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,421	△1,311
繰延税金資産の純額	439	425

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	963百万円	849百万円
固定負債－繰延税金負債	523	424

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	39.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.9	5.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6	△1.2
住民税均等割等	0.7	1.0
その他	△1.8	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.1	43.2

## (有価証券関係)

## 1 前連結会計年度

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,062	3,105	2,043
② 債券			
(イ)国債・地方債等	298	298	0
(ロ)社債	—	—	—
小計	1,360	3,404	2,043
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	143	139	△4
② 債券			
(イ)国債・地方債等	1,798	1,789	△9
(ロ)社債	1,099	1,096	△3
小計	3,042	3,025	△17
合計	4,403	6,429	2,026

## (2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,998
② その他有価証券	
(イ)非上場株式	1,196
(ロ)合同運用指定金銭信託	1,200
③ 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	89
合計	4,484

## (3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
(イ)国債・地方債等	800	800	500	—
(ロ)社債	600	—	500	—
(ハ)コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—
② その他	1,000	—	—	—
合計	4,398	800	1,000	—

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

## 2 当連結会計年度

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	941	1,994	1,053
② 債券			
(イ)国債・地方債等	1,198	1,209	10
(ロ)社債	499	507	7
小計	2,640	3,711	1,070
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	350	325	△25
② 債券			
(イ)国債・地方債等	299	299	△0
(ロ)社債	—	—	—
小計	650	624	△25
合計	3,290	4,335	1,045

## (2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	4,497
② その他有価証券	
(イ)非上場株式	196
(ロ)合同運用指定金銭信託	201
③ 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	745
合計	5,640

## (3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(イ)国債・地方債等	600	900	—	—
(ロ)社債	—	500	—	—
(ハ)コマーシャルペーパー	4,497	—	—	—
合計	5,097	1,400	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	△7,044	△6,972
ロ 年金資産	7,905	7,365
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	861	393
ニ 未認識数理計算上の差異	951	1,853
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△595	△297
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,216	1,948
ト 前払年金費用	1,216	1,948
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	—	—

(注) 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	343	336
ロ 利息費用	141	140
ハ 期待運用収益	△147	△158
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	102	90
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△297	△297
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141	111
ト その他	121	124
チ 計(ヘ+ト)	262	235

(注) 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 事業分離の概要

当社は、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより、グループ全体の活性化と競争力の強化を図ることを目的として、平成18年7月31日開催の当社取締役会で承認されました分割計画書に基づき、平成18年10月2日付で、当社花巻工場(配電盤関連事業)を東北日東工業株式会社に承継させる会社分割を実施しています。

会社分割の法的形式は、当社を新設分割会社とし、東北日東工業株式会社を新設分割設立会社とする新設分割であり、新設分割設立会社が発行する株式(普通株式1,000株)は全て当社に割り当てています。

### 2 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益は認識していません。
- (2) 受取対価の種類 株式(普通株式)
- (3) 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額

(単位：百万円)

流動資産	657	純資産	836
固定資産	179		
合計	836	合計	836

なお、新設分割会社から新設分割設立会社に承継する負債はありません。

### 3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：百万円)

売上高	730
営業利益	20

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,360円77銭	1株当たり純資産額	1,399円99銭
1株当たり当期純利益金額	119円58銭	1株当たり当期純利益金額	86円93銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	59,132百万円	60,032百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	508百万円	629百万円
(うち少数株主持分)	(508百万円)	(629百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,624百万円	59,403百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	43,082千株	42,431千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	5,151百万円	3,735百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,151百万円	3,735百万円
普通株式の期中平均株式数	43,082千株	42,970千株

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,400		4,408		1,008
2 受取手形	7,609		5,691		△1,918
3 売掛金	8,112		7,277		△835
4 有価証券	4,496		5,099		603
5 製品	2,632		2,489		△143
6 原材料	911		928		17
7 仕掛品	1,342		1,361		19
8 貯蔵品	66		84		18
9 前払費用	15		15		0
10 繰延税金資産	921		803		△118
11 未収入金	436		405		△31
12 その他	18		310		292
13 貸倒引当金	△278		△207		71
流動資産合計	29,684	43.2	28,669	42.0	△1,015
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8,876		10,155		1,279
(2) 構築物	677		857		180
(3) 機械及び装置	7,195		7,401		206
(4) 車両及び運搬具	45		33		△12
(5) 工具器具及び備品	1,416		1,277		△139
(6) 土地	8,391		8,396		5
(7) 建設仮勘定	609		571		△38
有形固定資産合計	27,211	(39.5)	28,693	(42.0)	1,482
2 無形固定資産					
(1) 借地権	3		3		0
(2) ソフトウェア	11		23		12
(3) その他	27		30		3
無形固定資産合計	42	(0.1)	57	(0.1)	15
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,028		3,729		△2,299
(2) 関係会社株式	1,923		2,579		656
(3) 関係会社出資金	136		136		0
(4) 破産更生債権等	6		22		16
(5) 長期前払費用	24		42		18
(6) 不動産信託受益権	1,631		1,608		△23
(7) 長期性預金	500		500		0
(8) 前払年金費用	1,216		1,948		732
(9) その他	351		350		△1
(10) 貸倒引当金	△5		△23		△18
投資その他の資産合計	11,812	(17.2)	10,895	(15.9)	△917
固定資産合計	39,065	56.8	39,646	58.0	581
資産合計	68,750	100.0	68,315	100.0	△435



(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	10		16		6
2 買掛金	2,850		2,411		△439
3 未払金	1,350		1,941		591
4 未払費用	1,848		1,778		△70
5 未払法人税等	1,997		1,446		△551
6 前受金	54		—		△54
7 預り金	130		66		△64
8 賞与引当金	1,420		1,220		△200
9 役員賞与引当金	70		50		△20
10 設備支払手形	231		110		△121
流動負債合計	9,963	14.5	9,041	13.2	△922
II 固定負債					
1 長期未払金	164		127		△37
2 繰延税金負債	529		428		△101
3 その他	105		110		5
固定負債合計	799	1.2	666	1.0	△133
負債合計	10,762	15.7	9,708	14.2	△1,054
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,578	9.6	6,578	9.6	0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,986		6,986		0
(2) その他資本剰余金	3		—		△3
資本剰余金合計	6,990	10.2	6,986	10.2	△4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	833		833		0
(2) その他利益剰余金	43,783		45,038		1,255
特別償却準備金	48		38		△10
圧縮記帳積立金	142		136		△6
別途積立金	32,490		32,490		0
繰越利益剰余金	11,103		12,373		1,270
利益剰余金合計	44,617	64.9	45,872	67.2	1,255
4 自己株式	△1,417	△2.1	△1,457	△2.1	△40
株主資本合計	56,769	82.6	57,980	84.9	1,211
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	1,218	1.7	627	0.9	△591
評価・換算差額等合計	1,218	1.7	627	0.9	△591
純資産合計	57,987	84.3	58,607	85.8	620
負債純資産合計	68,750	100.0	68,315	100.0	△435

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	61,175	100.0	58,442	100.0	△ 2,733	△4.5
II 売上原価	39,827	65.1	39,727	68.0	△ 100	△0.2
売上総利益	21,348	34.9	18,714	32.0	△ 2,634	△12.3
III 販売費及び一般管理費	12,458	20.4	12,716	21.7	258	2.1
営業利益	8,890	14.5	5,998	10.3	△ 2,892	△32.5
IV 営業外収益	474	0.8	616	1.0	142	29.8
1 受取利息	7		13		6	
2 有価証券利息	27		33		6	
3 受取配当金	78		118		40	
4 仕入割引	6		5		△1	
5 受取家賃	97		163		66	
6 不動産信託受益権収入	96		98		2	
7 その他	161		183		22	
V 営業外費用	385	0.6	414	0.7	29	7.6
1 支払利息	0		0		0	
2 売上割引	302		327		25	
3 その他	82		87		5	
経常利益	8,979	14.7	6,199	10.6	△ 2,780	△31.0
VI 特別利益	13	0.0	170	0.3	157	—
1 固定資産売却益	0		3		3	
2 投資有価証券売却益	4		124		120	
3 貸倒引当金戻入益	8		43		35	
VII 特別損失	212	0.3	123	0.2	△ 89	△41.9
1 固定資産除売却損	212		108		△ 104	
2 投資有価証券評価損	—		14		14	
税引前当期純利益	8,780	14.4	6,246	10.7	△ 2,534	△28.9
法人税、住民税 及び事業税	3,567	5.8	2,259	3.9	△ 1,308	
法人税等調整額	128	0.3	408	0.7	280	
当期純利益	5,084	8.3	3,579	6.1	△ 1,505	△29.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,578	6,986	2	6,989
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立(注)				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	6,578	6,986	3	6,990

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	833	41	68	32,490	7,752	41,187	△1,414	53,341	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)		26			△26	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)		△11			11	—		—	
特別償却準備金の積立		6			△6	—		—	
特別償却準備金の取崩		△14			14	—		—	
圧縮記帳積立金の積立(注)			83		△83	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)			△4		4	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩			△6		6	—		—	
剰余金の配当(注)					△861	△861		△861	
剰余金の配当					△732	△732		△732	
役員賞与(注)					△60	△60		△60	
当期純利益					5,084	5,084		5,084	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	6	73	—	3,350	3,430	△3	3,427	
平成19年3月31日残高(百万円)	833	48	142	32,490	11,103	44,617	△1,417	56,769	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,418	1,418	54,760
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立(注)			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△861
剰余金の配当			△732
役員賞与(注)			△60
当期純利益			5,084
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△200	△200	△200
事業年度中の変動額合計(百万円)	△200	△200	3,226
平成19年3月31日残高(百万円)	1,218	1,218	57,987

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,578	6,986	3	6,990
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3	△3
平成20年3月31日残高(百万円)	6,578	6,986	—	6,986

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	833	48	142	32,490	11,103	44,617	△1,417	56,769	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立		4			△4	—		—	
特別償却準備金の取崩		△13			13	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩			△5		5	—		—	
剰余金の配当					△1,594	△1,594		△1,594	
当期純利益					3,579	3,579		3,579	
自己株式の取得							△773	△773	
自己株式の処分							0	0	
自己株式の消却					△730	△730	733	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△9	△5	—	1,269	1,254	△39	1,211	
平成20年3月31日残高(百万円)	833	38	136	32,490	12,373	45,872	△1,457	57,980	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,218	1,218	57,987
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△1,594
当期純利益			3,579
自己株式の取得			△773
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△591	△591	△591
事業年度中の変動額合計(百万円)	△591	△591	620
平成20年3月31日残高(百万円)	627	627	58,607

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品 原価法・総平均法</p> <p>原材料 低価法・総平均法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 2～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもの(附属設備を除く建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ139百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ166百万円減少しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。</p> <p>なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,987百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
1 有形固定資産減価償却累計額 44,078百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 45,855百万円												
2 関係会社に対する短期金銭債権 104百万円	2 関係会社に対する短期金銭債権 106百万円												
3 関係会社に対する短期金銭債務 506百万円	3 関係会社に対する短期金銭債務 378百万円												
4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物4百万円、構築物89百万円、機械及び装置1百万円)であり、取得価額より減額しています。	4 同左												
5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000												
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000												
6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table>	受取手形	890百万円	6 —————										
受取手形	890百万円												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。
	運賃 2,666百万円		運賃 2,617百万円
	広告宣伝費 407		広告宣伝費 511
	役員報酬 256		役員報酬 254
	従業員給料 2,980		従業員給料 2,942
	賞与引当金繰入額 470		賞与引当金繰入額 400
	役員賞与引当金繰入額 70		役員賞与引当金繰入額 50
	退職給付引当金繰入額 59		退職給付引当金繰入額 30
	通信費 168		通信費 170
	事業税 111		事業税 92
	減価償却費 357		減価償却費 375
	地代家賃 481		地代家賃 499
	賃借料 268		賃借料 280
	研究開発費 1,384		研究開発費 1,547
	業務委託費 614		業務委託費 697
	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約69.6%		販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約67.8%
2	関係会社との取引高	2	関係会社との取引高
	仕入高 1,569百万円		仕入高 2,174百万円
	営業取引以外の取引高 865		営業取引以外の取引高 820
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
	一般管理費 1,384百万円		一般管理費 1,547百万円
	当期製造費用 —		当期製造費用 —
	計 1,384		計 1,547
4	固定資産売却益の内容は次のとおりです。	4	固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	機械及び装置 0百万円		機械及び装置 3百万円
	計 0		計 3
5	固定資産除売却損の内容は次のとおりです。	5	固定資産除売却損の内容は次のとおりです。
	(除却損) (売却損) (計)		(除却損) (売却損) (計)
	建物 21百万円 1百万円 21百万円		建物 4百万円 1百万円 4百万円
	構築物 0 — 0		構築物 11 — 11
	機械及び装置 169 — 169		機械及び装置 54 8 63
	車両及び運搬具 0 — 0		車両及び運搬具 0 1 2
	工具器具及び備品 20 — 20		工具器具及び備品 26 — 26
	計 212 — 212		計 98 10 108

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,706,428	1,586	218	1,707,796

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	1,586株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	218株
------------------	------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707,796	651,343	790,254	1,568,885

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得	650,000株
--------------------------------	----------

単元未満株式の買取りによる増加	1,343
-----------------	-------

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却	789,848株
------------------------	----------

単元未満株式の買増請求による減少	406
------------------	-----

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び 備品	192	84	108	機械及び装置	2	0	2
				工具器具及び 備品	361	22	338
				計	363	22	341
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 51百万円				1年以内 90百万円			
1年超 10				1年超 250			
合計 62				合計 341			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 63百万円				支払リース料 72百万円			
減価償却費相当額 40				減価償却費相当額 130			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 0百万円				1年以内 2百万円			
1年超 2				1年超 8			
合計 3				合計 11			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	566百万円	486百万円
未払役員退職金否認額	65	50
投資有価証券評価損否認額	336	342
未払事業税否認額	132	95
減価償却超過額	464	475
一括償却資産否認額	39	34
未払費用否認額	65	59
貸倒引当金否認額	101	86
その他	40	53
繰延税金資産小計	1,812	1,685
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	1,812	1,685
繰延税金負債		
前払年金費用	△485	△777
特別償却準備金	△31	△25
圧縮記帳積立金	△94	△90
その他有価証券評価差額金	△809	△416
繰延税金負債合計	△1,420	△1,309
繰延税金資産の純額	391	375

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0	5.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6	△1.3
住民税均等割等	0.7	1.0
その他	△1.9	△2.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.1	42.7

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,345円97銭	1株当たり純資産額	1,381円25銭
1株当たり当期純利益金額	118円02銭	1株当たり当期純利益金額	83円29銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	57,987百万円	58,607百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	57,987百万円	58,607百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	43,082千株	42,431千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	5,084百万円	3,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,084百万円	3,579百万円
普通株式の期中平均株式数	43,082千株	42,970千株

## 6 その他

## (1) 販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比 較 増 減		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
配 電 盤 関 連 事 業	配 電 盤	27,788	45.3	30,146	47.5	2,358	8.5
	キ ャ ビ ネ ッ ト	24,953	40.7	23,871	37.6	△ 1,082	△4.3
	遮断器・開閉器	3,852	6.3	4,774	7.5	922	23.9
	パ ー ツ ・ そ の 他	4,580	7.4	4,403	7.0	△ 177	△3.9
	計	61,175	99.7	63,196	99.6	2,021	3.3
金 型 関 連 事 業	161	0.3	281	0.4	120	74.4	
合 計	61,336	100.0	63,478	100.0	2,142	3.5	

## (2) 役員の異動（平成20年6月27日予定）

## ①代表取締役の異動

代表取締役会長                      加藤 時夫                      (現 代表取締役社長)  
CEO（最高経営責任者）

代表取締役社長                      山本 博夫                      (現 専務取締役)  
COO（最高執行責任者）

## ②その他の取締役の異動

専務取締役                              永草 基己                      (現 常務取締役)

常務取締役                              竹内 正友                      (現 取締役)

## ③監査役の異動

(新任監査役候補者)

常勤監査役                              坂田 修                              (現 経理部長)

(退任予定監査役)

常勤監査役                              滝野 逸雄                              (当社顧問に就任予定)

# 平成20年3月期 決算発表参考資料

平成20年5月14日  
日東工業株式会社  
コード番号 6651

## 1. 業績推移（連結・単独）

（単位：百万円）

損益計算書	連短区分	平成21年3月期 (予想)		平成20年3月期 (実績)		平成19年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)	
		増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)
売上高	連結	65,000	2.4	63,478	3.5	61,336	11.7	54,897	10.5	49,659	10.2
	単独	60,400	3.3	58,442	-4.5	61,175	11.9	54,662	10.5	49,457	10.0
営業利益	連結	4,150	-38.7	6,768	-25.5	9,082	12.5	8,070	40.7	5,737	28.0
	単独	3,700	-38.3	5,998	-32.5	8,890	10.7	8,032	42.0	5,658	28.3
経常利益	連結	4,100	-39.5	6,776	-25.5	9,094	12.6	8,078	41.7	5,700	29.1
	単独	3,850	-37.9	6,199	-31.0	8,979	11.4	8,059	43.1	5,633	29.2
当期純利益	連結	2,000	-46.5	3,735	-27.5	5,151	8.5	4,746	56.0	3,042	33.5
	単独	1,950	-45.5	3,579	-29.6	5,084	7.4	4,732	57.5	3,004	33.7

## 2. 販売の状況

（単位：百万円）

部門別	平成21年3月期（予想）				平成20年3月期（実績）			
	中間期 売上高	増減率(%)	通期 売上高	増減率(%)	中間期 売上高	増減率(%)	通期 売上高	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
配電盤	14,130	-3.0 46.5	30,400	0.8 46.8	14,567	13.0 47.9	30,146	8.5 47.5
キャビネット	11,620	3.3 38.2	25,050	4.9 38.5	11,245	-4.3 36.9	23,871	-4.3 37.6
遮断器・開閉器	2,450	1.1 8.1	4,900	2.6 7.5	2,422	22.9 8.0	4,774	23.9 7.5
パーツ・その他	2,200	-0.3 7.2	4,650	-0.7 7.2	2,206	-6.6 7.2	4,685	-1.2 7.4
合計	30,400	-0.1 100.0	65,000	2.4 100.0	30,442	5.0 100.0	63,478	3.5 100.0

（注）パーツ・その他には金型関連事業売上高を含む

## 3. 設備投資及び減価償却費（連結）

（単位：百万円）

設備投資内容	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期 (実績)
建物関係	280	2,019
機械設備	3,050	1,861
金型関係	800	614
土地	0	5
その他	400	576
合計	4,530	5,075
減価償却費	5,060	3,391